

## 貸 借 対 照 表

令和 2 年 3 月 3 1 日 現在

( 単 位 : 円 )

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,873,939,453	流動負債	1,790,520,679
現金及び預金	160,150,996	支払手形	39,596,117
受取手形	879,402,923	買掛金	1,018,421,309
電子記録債権	250,435,181	リース債務	705,363
売掛金	2,047,249,049	未払金	374,224,256
製品	518,169,586	設備未払金	39,531,140
未成工事支出金	9,442,707	未払消費税等	76,056,100
原材料	253,729,521	未払費用	38,075,406
貯蔵品	25,055,442	未払法人税等	60,556,100
預け金	686,842,822	賞与引当金	139,943,525
その他流動資産	44,461,226	その他流動負債	3,411,363
貸倒引当金	△ 1,000,000		
固定資産	980,897,791	固定負債	711,047,693
有形固定資産	595,130,422	預り保証金	687,059,132
建物	64,486,141	退職給付引当金	11,105,117
構築物	132,044,832	役員退職慰労引当金	10,747,500
機械装置	340,469,182	長期リース債務	2,135,944
車両運搬具	92,660	負債合計	2,501,568,372
工具器具備品	24,693,766		
建設仮勘定	33,343,841	(純資産の部)	
無形固定資産	101,396,703	株主資本	3,355,370,812
ソフトウェア	94,381,395	資本金	300,000,000
特許権	2,893,703	資本剰余金	2,313,091,298
その他無形固定資産	4,121,605	資本準備金	2,313,091,298
投資その他の資産	284,370,666	利益剰余金	742,279,514
投資有価証券	52,125,500	繰越利益剰余金	742,279,514
子会社株式	100,000,000	(うち当期純利益)	(231,966,634)
出資金	630,000	評価・換算差額等	△ 2,101,940
長期前払費用	3,322,529	その他有価証券評価差額金	△ 2,101,940
繰延税金資産	69,805,665	有価証券評価差額金	△ 2,101,940
長期差入保証金	39,860,566	純資産合計	3,353,268,872
その他投資	18,626,406		
資産合計	5,854,837,244	負債及び純資産合計	5,854,837,244

## 個別注記表

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次の通りであります。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 市場性のある有価証券

時価基準：移動平均法（売却原価）  
（評価差額は資本直入法）

市場性のない有価証券

原価基準：移動平均法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品

原価基準：総平均法による原価法に基づく低価法  
（貸借対照表価額は収益低下による簿価切り下げの方法により算定）

原料、貯蔵品

原価基準：総平均法による原価法に基づく低価法

未成工事支出金

原価基準：個別法

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

: 定額法

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

: 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

: 期末現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

: 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

: 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

: 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) リース取引の処理

: リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (2) 消費税等の会計処理方法

: 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (3) 税効果会計

: 税効果会計を適用しております。